

3 漁業・漁村の活性化を支える取組
(2) 多面的機能の発揮の促進（海業による漁村の活性化）

《取組のポイント》

地域資源と既存の漁港施設等を最大限に活用した海業の取組を推進

- ・地域ごとに目指す姿を示した基本構想を策定
- ・漁港施設等活用事業制度の活用に向けた計画を策定
- ・海業に取り組む地域における推進体制構築や計画作成を支援
- ・地域の計画に基づいた海業の取組を支援

【背景】

- ・海洋環境の変化等による漁獲量の減少、水産物消費量や漁業就業者数の減少が続いており、漁村の活力が低下している。
- ・一方、漁村には四季折々の新鮮な水産物、豊かな自然環境、親水性レクリエーションの機会等、様々な地域資源を有している。
- ・国では、漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大を図る取組を「海業」と定義し、海業の推進を重点施策に位置づけた。

《取組の内容》

《これまでの取組》

1 地域活性化の拠点となる施設の整備支援

- ・令和5年度：新勝浦市漁協が運営するダイビング施設の整備を支援

2 海業推進基本構想策定

- ・漁業の実態や自然環境、交通アクセスなど地域の特色にあった海業を推進するため、県内4地域（内湾、内房、外房、銚子・九十九里）ごとに目指す姿を示した基本構想を令和7年5月に策定した。

《今後の取組》

1 海業先行事例創出支援事業

- ・地域における個性や魅力を活かした新たな海業を計画的に推進するために必要となる関係者協議、事業化検討、計画作成及び取組実施に係る活動を支援することにより、先行事例を創出し、他地域への横展開を図る。

2 漁港の推進体制整備事業

- ・漁港漁場整備法の一部改正※1により創設された漁港施設等活用事業制度を活用するため、漁港の活用推進計画を策定する。

3 地域活性化の拠点となる施設の整備支援

- ・海業の展開による地域の所得向上や交流人口の増加に向けて、漁協等が事業主体となって行う交流拠点や水産物販売施設等の海業関係施設の整備を支援する。

※1 海業の振興に向けた漁港漁場整備法の一部改正

漁港施設等活用事業制度を創設。計画の認定を受けた事業者に対し

- ・漁港施設の貸付（最大10→30年）
- ・漁港水面施設運営権（最大10年）
- ・水面等の長期占用（最大10→30年）

《事業イメージ》

海業推進のイメージ

県

検討会の設置

地域の実情・実証結果をフィードバック

県域の海業推進基本構想

県の支援事業

協議会
(市町村・漁協・関係団体（観光協会・商工会・企業）等）
+ 県（協議会指導）・漁連（漁協支援）

調査・検討

地域の海業推進事業計画

取組の実施

漁港の規制緩和を要する場合

国

基本方針

漁港管理者

送付

推進計画

申請

認定

事業者

実施計画

漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港施設等活用事業の実施

新木更津市漁協潮干狩り場

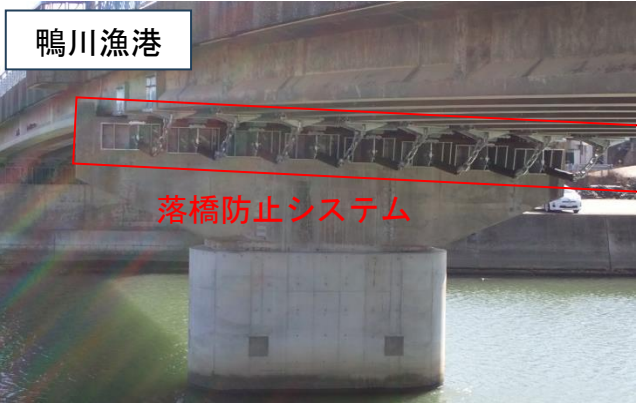
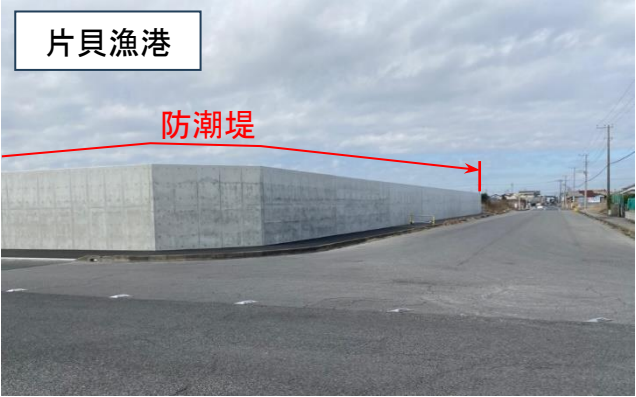
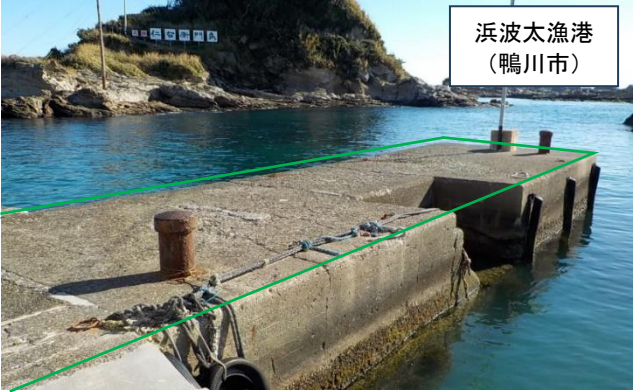
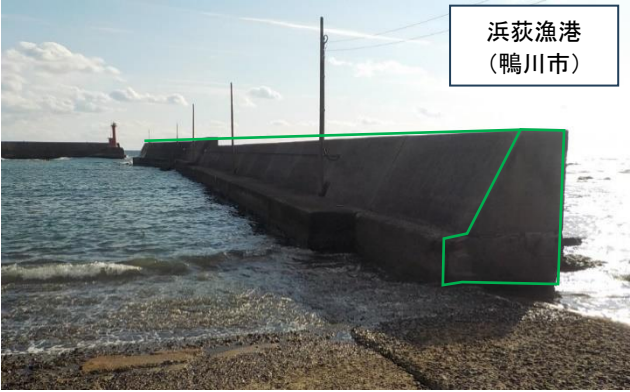
新勝浦市漁協ダイビング施設

県内各地区における海業推進協議会の進捗状況（予定を含む）

地区 (漁港)	協議会設置時期 (開催回数)	地域の 海業推進計画	漁港施設等 活用推進計画	想定される主な取組内容
富津市 (富津海岸)	—	R7年度中 (予定)	—	・潮干狩り休憩所の整備 (直売所・レストラン等併設)
富津市 (富津漁港下洲地区)	R6年11月 (3回)	R7年3月 (骨子策定)	R7年度中 (予定)	・カキ小屋等の飲食施設の整備 ・プレジャーボート係留施設の整備
南房総市 (富浦漁港)	R7年5月 (1回)	R7年度中 (予定)	未定	・地引網体験 ・釣り体験 ・地魚の活用促進 ・増養殖施設整備
館山市 (船形漁港)	R5年12月 (5回)	R7年3月	R8年度以降 (予定)	・直売所やレストランの整備 ・大型プレジャーボート係留施設の整備
勝浦市全域	R6年1月 (4回)	R6年11月	未定	・地元水産物の販売強化 ・ダイビング施設を核とした地域活性化
旭市 (飯岡漁港)	R6年10月 (4回)	R7年度中 (予定)	R8年度以降 (予定)	・直売所やレストランの整備 ・漁業体験の実施 ・遊覧船の運航
銚子市 (外川漁港)	R7年度中 (予定)	R8年度中 (予定)	未定	未定

3 漁業・漁村の活性化を支える取組
(3) 漁港（海岸）施設の防災・減災対策について

《取組のポイント》 災害への対応 ・漁港の機能診断結果に基づき、必要な耐震耐津波・波浪対策を実施し、災害に強い漁港づくりを推進する。 ・海岸施設については、海岸保全基本計画を基に関係者・関係機関と十分な合意形成を行った上で、防災・減災に資する施策を推進し、漁村集落の安全を確保する。	【背景】 ・千葉県漁港、海岸は東日本大震災により、九十九里沿岸を中心に大きな被害が発生した。また近年、気象変動に伴う自然災害の激甚化や、南海トラフ地震など大規模災害の被災リスクが高まっており、漁港・海岸における防災・減災対策が必要となっている。
---	--

《取組の内容》	《事業イメージ》
《これまでの取組》 1 漁港施設の防災対策 ○耐震強化岸壁 防災拠点漁港（銚子漁港、大原漁港、勝浦漁港、鴨川漁港）の耐震強化岸壁の整備。 ※その他、防災機能強化のため、銚子漁港第3市場の高度衛生管理型荷捌施設整備に併せて、隣接する－6.0m西岸壁を整備。（耐震強化岸壁に準ずる構造）R6年度完了 ○水深の確保 防災拠点漁港のうち、銚子漁港、大原漁港、勝浦漁港にて浚渫を実施中。 ○橋梁の耐震化 緊急輸送道路等の安全性を確保するため、臨港道路の橋梁耐震化を実施。 ・鴨川漁港（マリナブリッジ：落橋防止）R6年度完了 2 海岸施設の防災対策 東日本大震災により、最も被災の大きかった九十九里沿岸地域を中心に、津波対策の防潮堤を整備。 ・外川漁港海岸（防潮堤、陸間） 実施中 ・片貝漁港海岸（防潮堤、陸間） 実施中 《今後の取組》 1 漁港施設の防災対策 ・銚子漁港黒生地区の－7.5m岸壁（現在供用中130m）について、耐震強化岸壁に準ずる構造で402m延伸予定。 ・異常波浪による高潮や波高の増大に対する漁港の安全対策と漁業活動への影響の軽減を図るため、勝浦漁港の西防波堤の嵩上げを実施。 2 海岸施設の防災対策 ・海岸保全基本計画に基づき、地元の合意形成ができた海岸において、津波対策の防潮堤整備を行っていく。 《市町村営漁港》 ・令和7年度は5市町6漁港で機能保全計画に基づく保全工事（委託等も含む）を実施している。	銚子漁港  －6.0m西岸壁（耐震化） 鴨川漁港  落橋防止システム 鴨川マリナブリッジ（橋梁耐震化） 片貝漁港  防潮堤 津波対策防潮堤 勝浦漁港  西防波堤 西防波堤 越波状況 浜波太漁港（鴨川市）  補修工事 浜荻漁港（鴨川市）  補修工事